2026年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年４月28日

上場会社名　　株式会社エス・エム・エス　　上場取引所　東
コード番号　　2175　　ＵＲＬ　https://www.bm-sms.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）高畑 正樹
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ・リサーチ部長　　（氏名）室賀 水織里　　ＴＥＬ　03-6721-2400

定時株主総会開催予定日　2026年６月19日　　配当支払開始予定日　2026年６月22日
有価証券報告書提出予定日　2026年６月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　機関投資家・アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

１．2026年３月期の連結業績（2025年４月１日～2026年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期	64,735	6.2	6,787	7.1	8,721	4.4	△14,317	―
2025年３月期	60,952	12.9	6,335	△23.4	8,357	△15.6	6,054	△16.2

（注）包括利益　2026年３月期　△14,174百万円（―%）　　2025年３月期　8,682百万円　（△1.8%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年３月期	△173.66	―	△38.9	13.5	10.5
2025年３月期	70.96	70.95	13.3	11.2	10.4

（参考）持分法投資損益　2026年３月期　2,158百万円　2025年３月期　2,027百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期	52,774	26,724	50.2	322.79
2025年３月期	76,540	47,319	61.5	554.24

（参考）自己資本　2026年３月期　26,495百万円　2025年３月期　47,089百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年３月期	8,799	△4,128	△7,347	12,547
2025年３月期	5,806	△4,071	△4,148	15,253

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年３月期	―	0.00	―	28.50	28.50	2,421	40.2	5.4
2026年３月期	―	0.00	―	29.50	29.50	2,421	―	6.7
2027年３月期(予想)	―	0.00	―	30.50	30.50		40.6	

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,834	11.0	6,801	0.2	8,731	0.1	6,165	―	75.11

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規　ー社　（社名）ー　　、除外　1社　（社名）　SENIOR MARKETING SYSTEM ASIA PTE. LTD.

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期	87,561,600株	2025年３月期	87,561,600株
②　期末自己株式数	2026年３月期	5,481,151株	2025年３月期	2,599,151株
③　期中平均株式数	2026年３月期	82,445,399株	2025年３月期	85,320,254株

（参考）個別業績の概要

１．2026年３月期の個別業績（2025年４月１日～2026年３月31日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期	54,793	8.2	7,300	10.2	9,444	10.9	△22,453	―
2025年３月期	50,623	14.5	6,627	△21.3	8,517	△16.5	6,551	△15.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期	△272.34	―
2025年３月期	76.78	76.77

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期	30,947	20,868	66.7	251.45
2025年３月期	60,389	49,742	82.0	582.77

（参考）自己資本　2026年３月期　20,639百万円　2025年３月期　49,513百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 8
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 8
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 8
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
(継続企業の前提に関する注記) …… 16
(連結損益計算書に関する注記) …… 16
(セグメント情報等の注記) …… 18
(１株当たり情報の注記) …… 20
(重要な後発事象の注記) …… 22

１．経営成績等の概況

（１）経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）	増減額	増減率
売上高	60,952	64,735	3,782	6.2%
営業利益	6,335	6,787	451	7.1%
経常利益	8,357	8,721	364	4.4%
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	6,054	△14,317	△20,372	―

当社グループは、「高齢社会に適した情報インフラを構築することで人々の生活の質を向上し、社会に貢献し続ける」ことをグループミッションに掲げています。「医療」「介護/障害福祉（注１）」「ヘルスケア」「シニアライフ」を高齢社会における事業領域とし、価値提供先である従事者・事業者・エンドユーザをつなぐプラットフォームを情報インフラと定義しています。高齢社会を取り巻く人々を情報を介してサポートする情報インフラの構築を通じ、高齢社会で生じる様々な課題を解決し、生活の質の向上に貢献していきます。

未曽有の少子高齢化・人口減少時代が到来

日本では、急速な少子高齢化と人口減少が同時に進行する、かつて誰も経験したことのない時代が到来しています。65歳以上の高齢者人口は2025年10月時点で約3,622万人となり（注２）、既に29%に達している高齢化率は、高齢者人口が3,900万人を超えピークに近づく2040年には約35%となる見通しです。一方、経済活動の中核を担う15～64歳の生産年齢人口は減少に歯止めがかからず、その人口構成比は2000年の68%から、2040年には55%近くにまで低下すると予測されています（注３）。

高齢社会が直面する「３つの課題」

このような人口動態の変化を背景として、経済動向や国家政策、人々の価値観といった社会のありようは大きく変容し、これまでにない新たな課題も生じています。当社グループは、高齢社会において解決すべき重要な社会課題を下記の３つと捉えています。

課題１：質の高い医療・介護/障害福祉サービスの提供が困難に

高齢化に伴い医療や介護/障害福祉の需要が増大する一方で、生産年齢人口の減少により、これらのサービスを支える従事者の不足が深刻な課題となっています。国の推計によると、2040年には、2018年と比較して32万人の看護師が追加で必要となり、介護職は2022年と比較して57万人が追加で必要となる見込みであり（注４）、高齢者や患者のケアを担う従事者の不足により、質の高い医療・介護/障害福祉サービスの提供が難しくなると予想されます。

課題２：現役世代の負担がより深刻に

高齢者人口の増加を受け、年金・医療・介護等を支える社会保障費は、2040年には2018年と比較して約1.6倍の190兆円近い規模に増大すると見込まれています（注５）。一方、生産年齢人口の減少により、医療・介護/障害福祉のみならず、日本のあらゆる産業で労働力が不足していきます。そして、１人の高齢者を支える現役世代の人数は2018年の2.1人から2040年には1.6人にまで減少し、現役世代にかかる負担はますます重くなる見通しです（注６）。

課題３：高齢社会の生活にまつわる困りごとの解決が困難に

高齢化の進行により、社会で必要とされるサービスも変化しています。高齢社会では、介護や終活といった新たなニーズが生まれ、その需要は拡大していきます。しかし、こうした高齢社会の生活にまつわる情報は質・量ともに不足しており、また整理された形で提供されていないという問題があります。さらに、今後多くの産業で労働力が不足することで、高齢社会で求められるサービスの供給自体が不十分となることも懸念されます。このため、高齢者やその家族にとって、生活における様々な困りごとの解決が難しくなることが想定されます。

高齢社会の課題と解決の方向性

当社グループは、高齢社会が直面する３つの課題を情報インフラの構築を通じて解決していくため、それぞれの社会課題に対して具体的な解決の方向性を定めています。

まず、質の高い医療・介護/障害福祉サービスの提供が困難になるという課題（課題１）に対しては、圧倒的な人材の需給ギャップを解消するとともに、これらのサービス提供を担う事業者の業務効率向上や経営課題を解決することが重要であることから、「医療・介護/障害福祉の人手不足と偏在の解消」と「医療・介護/障害福祉事業者の経営改善」が解決の方向性になると考えています。

また、社会保障費の増大と生産年齢人口の減少により現役世代の負担がより深刻になるという課題（課題２）に対しては、より多くの人が生産性高く、健康に長く働けるようにすることが、「健康な労働力人口の増加」を通じて、課題の解決につながると考えています。

そして、高齢社会の生活にまつわる困りごとを解決するのが困難になるという課題（課題３）に対しては、高齢社会に関わる様々な情報を分かりやすく整理し、「多様な選択肢と質の高い意思決定情報を提供すること」が、解決につながると考えています。

各事業分野での取組

当社グループでは、上記の課題と解決の方向性を踏まえ、各事業分野で社会課題解決に向けた取組を行い、グループミッションの実現と、持続的な成長を通じた長期的な企業価値の向上を目指しています。

＜キャリア分野＞

キャリア分野においては、「質の高い医療・介護/障害福祉サービスの提供が困難になる」という社会課題（課題１）に対し、医療・介護/障害福祉従事者と事業者の最適なマッチングを通じ、「医療・介護/障害福祉の人手不足と偏在の解消」に貢献することで解決を目指しています。

医療領域においては、今後、従事者の需要の拡大と同時に、必要とされる医療機能が急性期から慢性期、在宅といった分野にシフトしていくと予想されます。求められる医療が変化する中、医療従事者の需給ギャップはますます拡大しており、また、医療機能間や地域間の偏在も大きな課題となっています。医療キャリアでは、医療従事者に対し、従事者の職業人生の全期間を通じて、就職・転職・復職の支援、スキル・キャリアアップ情報の提供など、「キャリアを一歩前に進める」ための支援をしています。事業者に対しては、人材の採用や労働環境の改善などの人材関連課題の解決を支援するとともに、そこでの働き方やキャリアの魅力を従事者に的確に伝えていくことで、社会から求められるより良い事業者への就業を支援することが可能になります。従事者が理想のキャリアを歩むことを支援しながら、必要とされる医療機能・地域の事業者への最適なマッチングを促すことで、医療従事者の不足と偏在の解消に貢献していきます。

介護/障害福祉領域においては、高齢者の増加に伴い、日常生活において介助を必要とする要介護者の増大が見込まれており、長期間にわたって圧倒的な従事者不足が続くことが確実です。国の推計によると、2040年には2022年と比較して57万人の介護職が追加で必要となります（注４）。介護キャリアでは、介護/障害福祉従事者の圧倒的な不足を解消するため、介護/障害福祉業界への新規就業者を増やすと同時に、定着を促し業界外への離脱を減らしていく取組を行っています。資格取得スクールを通じて未経験者の資格取得を支援し、未経験者でも働きやすく育成環境の整った事業者への就業をサポートすることで、業界外からの新規就業を促進しています。就業後は、従事者の不安や職場での悩みを解消する定着支援サービスを通じ、早期離職の防止に貢献しています。また、従事者がスキルや経験を活かしてやりがいを持って働ける最適な介護/障害福祉事業者とのマッチングを行うとともに、採用や労働環境の改善といった事業者の人材関連課題の解決を支援し、従事者にとってもより良い職場環境の実現につなげることで、従事者の定着と業界からの離脱防止にも貢献していきます。

今後も、医療・介護/障害福祉の人手不足と偏在の解消に向け、従事者・事業者への提供価値を最大化し、長期にわたり持続的な成長を実現していきます。

＜介護・障害福祉事業者分野＞

介護・障害福祉事業者分野においては、「質の高い医療・介護/障害福祉サービスの提供が困難になる」という社会課題（課題１）に対し、サブスクリプション型の経営支援プラットフォーム「カイポケ」の提供を通じ、「介護/障害福祉事業者の経営改善」に貢献することで解決を目指しています。全国には約27万の介護事業所が存在しますが（注７）、その８割以上は運営事業所が２事業所以下の法人であり（注８）、小規模ゆえの経営課題を抱えている事業者も数多く存在しています。書類作成などの間接業務に多くの時間を割かれるうえに、人材採用難による人手不足、購買力の弱さ、資金繰り難といった業務上や経営上の問題があり、本来注力すべき高齢者のケアに十分に集中できないことが事業者共通の悩みの種となっています。また、障害への理解の深まり・診断のハードルの変化等により、障害福祉サービスの利用者数は年々増加傾向にあります。それに応じて、障害福祉サービスを提供する事業所数も継続して増加しているものの、介護事業所と同様の経営課題を抱えています。カイポケでは、介護/障害福祉事業

所の運営に不可欠な保険請求の機能に加えて、業務・採用・購買・金融・バックオフィス・M&A等を支援する40以上のサービスをワンストップで提供することにより、介護/障害福祉事業者の経営を総合的に支援し、事業者の経営改善とサービス品質向上に貢献していきます。

今後も、カイポケを提供する介護/障害福祉サービス種別の拡張、サービス利用事業者数の拡大、経営に必要なサービスの開発と利用促進、蓄積された介護/障害福祉経営データの分析・活用により、経営支援プラットフォームとしての提供価値を最大化し、長期にわたり持続的な成長を実現していきます。

＜事業開発分野＞

事業開発分野（ヘルスケア事業領域）においては、社会保障費の増大と生産年齢人口の減少により「現役世代の負担がより深刻になる」という社会課題（課題２）に対し、企業の健康経営を支援するプラットフォームの提供を通じ、「健康な労働力人口の増加」に貢献することで解決を目指しています。生産年齢人口の減少により、日本では今後、あらゆる産業で労働力が不足すると予想される中、現役世代の中には、糖尿病などの重篤な病や認知症に進行することも多い生活習慣病の患者やその予備軍が多く存在しています。また、過労や職場でのストレスなどに起因したメンタル不調も深刻で、うつ病などの気分障害が原因で医療機関を受診する患者数は近年増加傾向にあります。労働力の減少を食い止め、その生産性を高めていくうえでは、人々が長く健康に働けることが不可欠です。国も生活習慣病予防やメンタルヘルス改善のための対策に力を入れており、中でも企業が従業員とその家族の健康増進に取り組む「健康経営」の普及促進に向けた政策を積極的に推進しています。当社グループでは、医師や看護師、管理栄養士などの医療従事者の力を活用したエビデンスに基づくデジタルヘルスサービス（注９）を企業や健康保険組合等に提供する健康経営支援プラットフォームを構築することで、従業員とその家族の健康増進に貢献していきます。当社グループが有する医療従事者ネットワーク、ICTの知見及び官公庁等との実証事業の実績という強みを活用することで、健康保険組合に対する遠隔での特定保健指導サービスや企業に対する産業保健サービス等の安価で実効性のあるソリューションの提供を実現しています。

今後も、サービス利用企業数・利用者数の拡大、健康経営に必要なサービスの開発、医療従事者の確保・育成によるサービス品質向上、蓄積されたデータの分析・活用により、健康経営支援プラットフォームとしての提供価値を最大化し、加速度的な成長を実現していきます。

事業開発分野（シニアライフ事業領域）においては、「高齢社会の生活にまつわる困りごとの解決が困難になる」という社会課題（課題３）に対し、生活にまつわる悩みやニーズを抱えた人々を、その解決に役立つ相談先やサービスにつなぐ困りごと解決プラットフォームの構築を通じ、「多様な選択肢と質の高い意思決定情報の提供」をすることで解決を目指しています。介護で悩む人向けコミュニティサービスにおいて、他の介護者との交流や専門家からのアドバイスを通じて介護を中心とした多様な困りごとの解決を支援するとともに、住まい・食・終活など特定テーマの困りごとを持つ人々を、解決策を提供する事業者につなぐサービスを提供することで、エンドユーザが抱えるあらゆる困りごとの解決を総合的に支援していきます。

今後も、介護で悩む人向けコミュニティの介護の総合相談窓口としての価値向上、高齢社会特有のテーマの拡張とその中でのサービスの拡充、困りごとの解決策を提供する提携事業者の拡大、提携事業者向け経営支援を通じて、困りごと解決プラットフォームとしての提供価値を最大化し、加速度的な成長を実現していきます。

＜海外分野＞

海外分野（メディカルプラットフォーム事業領域）においては、APACでは相対的に「医薬品・医療機器等の普及が遅く、医療の質が十分ではない」という社会課題に対し、医療関連事業者等と医療従事者をつなぐAPAC各国に最適化されたメディカルプラットフォームの構築を通じ、「医療の普及と安全性の向上を促進」することで解決を目指しています。当社グループが有するAPAC各国の医療従事者の会員基盤を活かし、全世界の製薬会社をはじめとした医療関連事業者等のマーケティング活動を支援しています。価値のある情報を特定・作成・整理しローカライズしたうえで医療従事者に提供することによって、さらなる会員基盤の拡大・活性化につなげ、医療関連事業者等のより効果的・効率的なマーケティング活動に貢献していきます。

今後も、サービス提供先の業種・業態の拡張、顧客数の拡大、提供する情報の種類・量の拡大と質の向上、医療従事者の会員基盤の拡大・活性化、蓄積された情報の分析・活用により、メディカルプラットフォームとしての提供価値を最大化し、長期にわたり持続的な成長を実現していきます。

海外分野（グローバルキャリア事業領域）においては、経済発展や高齢化に伴い世界的に医療サービスに対するニーズが高まる中で「世界的な医療従事者の不足と偏在」が生じているという社会課題に対し、世界の医療従事者と医療事業者をつなぐ医療従事者供給プラットフォームを構築することで解決を目指しています。各国の医療従事者と医療事業者の需給状況に応じて、クロスボーダー及びドメスティックで最適なマッチングを促進することで、グローバルな医療の質の向上に貢献していきます。

今後も、紹介先医療事業者の展開国と事業者数の拡大、就業を支援する医療従事者側の展開国及び従事者数の拡大、事業者と従事者の最適なマッチングとマッチング量の拡大により、医療従事者供給プラットフォームとしての提供価値を最大化し、長期にわたり持続的な成長を実現していきます。

当社グループは、今後も拡大する市場から生まれる様々な事業機会を捉え、国内外において新たなサービスを数多く生み出すことで社会課題の解決に貢献し、持続的かつ長期的な成長を実現していきます。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、以下のとおりです。
売上高は、キャリア関連事業、カイポケ事業の拡大等により、64,735百万円（前期比6.2%増）となりました。
営業利益は、6,787百万円（前期比7.1%増）となりました。
経常利益は、8,721百万円（前期比4.4%増）となりました。
親会社株主に帰属する当期純損失は、海外事業で無形固定資産の減損損失を計上し、14,317百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益6,054百万円）となりました。

（注１）当社は、日本が批准している「障害者権利条約」に基づき、「障害」は個人ではなく社会の側にあるとする「社会モデル」の考え方に立脚しております。表記に際しては、受け取り手の心情に配慮し場合によって「障害」「障がい」を使い分ける方針であるものの、社会の側にある障害は排していくべきものとの考えから、本資料内においては基本的に「障害」と表記しています。
（注２）総務省「人口推計」
（注３）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和５年推計）」
（注４）看護師：厚生労働省「看護師等（看護職員）の確保を巡る状況」
介護職：厚生労働省「第９期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」
（注５）内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」
金額は年金・医療・介護の合計
（注６）総務省「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和５年推計）」
（注７）厚生労働省「介護給付費等実態統計（令和７年３月審査分）」をもとに集計
（注８）厚生労働省「介護サービス情報公表システム」「サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム」より2025年１月時点の情報を集計
（注９）デジタルヘルス：AI、ICT、IoT、ウェアラブルデバイス、ビッグデータ解析など最新のデジタルヘルス技術を活用し医療やヘルスケアの効果を向上させること

② 分野別の概況

当社グループでは、キャリア、介護・障害福祉事業者、海外、事業開発の４分野を事業部門として開示しています。また、キャリア分野は介護キャリア・医療キャリアに細分化し開示しています。

＜事業部門別売上高＞

（単位：百万円）

事業部門	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）	増減額	増減率
キャリア分野	36,211	38,276	2,064	5.7%
介護キャリア	19,320	20,487	1,166	6.0%
医療キャリア	16,891	17,788	897	5.3%
介護・障害福祉事業者分野	11,957	13,715	1,757	14.7%
海外分野	9,385	8,851	△534	△5.7%
事業開発分野	3,397	3,893	495	14.6%
合計	60,952	64,735	3,782	6.2%

＜キャリア分野＞

キャリア分野においては、事業者の強い採用意欲を背景に、介護キャリア及び医療キャリアともに成長しました。一方で、人材紹介における求職者の入職までのリードタイム長期化、ダイレクトリクルーティングにおける勤続支援金廃止の影響等により、売上高の成長は限定的となりました。

以上の結果、キャリア分野の当連結会計年度の売上高は、38,276百万円（前期比5.7%増）となりました。

＜介護・障害福祉事業者分野＞

介護・障害福祉事業者分野においては、介護/障害福祉事業者向け経営支援プラットフォーム「カイポケ」が順調に成長しました。会員数の増加に加え、ファクタリングやタブレット・スマートフォン等の有料オプションサービスの利用拡大、M&Aマッチング及び障害福祉人材紹介も成長に寄与しました。

以上の結果、介護・障害福祉事業者分野の当連結会計年度の売上高は、13,715百万円（前期比14.7%増）となりました。

＜海外分野＞

海外分野におけるメディカルプラットフォーム事業は、一部顧客のマーケティング予算縮小等の影響により、売上高の成長は限定的となりました。

また、グローバルキャリア事業は、中東情勢の悪化を受けて、クロスボーダーでの医療従事者の渡航に影響が出ていること等により、前年同期比で減収となりました。

以上の結果、海外分野の当連結会計年度の売上高は、8,851百万円（前期比5.7%減）となりました。

＜事業開発分野＞

事業開発分野においては、ヘルスケア事業領域におけるICTを活用した遠隔での特定保健指導・産業保健等のサービス、シニアライフ事業領域におけるリフォーム事業者情報や葬儀社紹介サービス等を中心に、新規事業の開発・育成が進みました。

以上の結果、事業開発分野の当連結会計年度の売上高は、3,893百万円（前期比14.6%増）となりました。

（次期の見通し）

当社グループの2027年３月期の見通しについては、創業以来23期連続での増収を計画しています。高齢化の進展に伴い、当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は今後も拡大すると見込んでおり、既存事業の拡大及び新規事業の開発・育成に引き続き取り組んでいきます。一方、2027年３月期は、中長期の飛躍に向けた「足場固めの年」と位置付けて将来の収益基盤構築のための投資を実行することから、営業利益の成長は限定的となる計画となっております。具体的には、キャリアパートナーの採用、ダイレクトリクルーティングにおける営業やカスタマーサクセス機能の強化・認知施策、かべなしクラウドの営業体制強化など、先行投資として計20億円程度を投下する予定です。

なお、当社は、これまで報告セグメントを単一としておりましたが、2027年３月期より「キャリア」「介護・障害福祉経営支援」「海外」の３セグメントで事業説明・業績開示を実施してまいります。

キャリア事業においては、高齢化の進行と生産年齢人口の減少に伴い、医療・介護等の人材ニーズは長期的かつ継続的に拡大すると考えています。人材紹介は、成長余地が大きい保育や介護/障害福祉領域を中心にキャリアパートナーを通年で積極採用する一方、マッチングプロセスのAI化など、生産性向上に向けた施策も進めてまいります。ダイレクトリクルーティングは、求人数拡大による求職者獲得及び応募率の改善を企図した営業体制の強化、ブランド力強化のための認知施策、入職捕捉率向上に向けたカスタマーサクセスの人員拡充へ積極投資を行います。

介護・障害福祉経営支援事業においては、介護/障害福祉事業者数及び経営支援ニーズの継続的な増加を背景として、長期的な市場環境は引き続き堅調だと考えています。介護/障害福祉事業者向け経営支援プラットフォーム「カイポケ」「かべなしクラウド」の会員数増加のほか、ファクタリングやタブレット・スマートフォン等の有料オプションサービスの利用拡大、M&Aマッチングの伸長により順調な成長を見込んでいます。また、「カイポケコネクト」への移行、外部との資本・業務提携も含めたAI機能の追加など、付加価値の高いプロダクト構築に向けた取組や「かべなしクラウド」の営業体制強化も推進していきます。

海外事業のメディカルプラットフォーム事業においては、今後の成長余地や収益性等を基準として、抜本的な事業の見直しを実行しています。他社との提携・外部資本の活用等も含め、あらゆる選択肢を検討していきます。

また、グローバルキャリア事業においては、世界的な医療人材ニーズの拡大を背景に、長期的に大きな成長余地があると考えています。中東情勢悪化等の影響は継続しつつも、取引先医療事業者の拡大や欧米や豪州など他エリアの強化等により成長を見込んでいます。

これらを踏まえ、2027年３月期の業績見通しを、以下のとおりとします。

（単位：百万円）

	2026年３月期 実績	2027年３月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	64,735	71,834	7,099	11.0%
営業利益	6,787	6,801	14	0.2%
経常利益	8,721	8,731	9	0.1%
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△14,317	6,165	20,483	―

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

（２）財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、52,774百万円（前連結会計年度末比23,765百万円減）となりました。これは主に、海外事業において無形固定資産の減損損失を計上したことにより、のれんや商標権等が減少したことによるものです。

負債は、26,050百万円（前連結会計年度末比3,171百万円減）となりました。これは主に、海外事業において無形固定資産の減損損失を計上したことにより、当該資産に関連する繰延税金負債を取り崩したことによるものです。

純資産は、26,724百万円（前連結会計年度末比20,594百万円減）となりました。これは主に、自己株式の取得により株主資本が減少したこと、海外事業における無形固定資産の減損損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、12,547百万円（前連結会計年度末比2,705百万円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,799百万円の収入（前期は5,806百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が14,433百万円となったこと、非資金項目として「カイポケ」のソフトウエアやMIMSグループの顧客関係資産等の償却により減価償却費が3,647百万円、のれん償却額が972百万円、減損損失が22,957百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,128百万円の支出（前期は4,071百万円の支出）となりました。これは主に、「カイポケ」等のシステム開発投資により無形固定資産の取得による支出が3,763百万円、業容拡大に伴う事業拠点拡充のための投資等で有形固定資産の取得による支出が145百万円になったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,347百万円の支出（前期は4,148百万円の支出）となりました。これは主に、「カイポケ」のファクタリングサービスにおける短期借入れによる収入が1,100百万円となった一方、自己株式の取得による支出が3,999百万円、長期借入金の返済による支出が1,901百万円、配当金の支払による支出が2,421百万円となったことによるものです。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長への投資を優先したうえで、財務の状況を勘案し、連結配当性向30%を目安に累進配当を行う（ただし、M&A等の大きな投資機会発生の際には、この限りではない。）ことを基本方針としております。

当連結会計年度においては、利益還元として株主配当を実施できる状況にあると判断いたしました。2026年３月期の１株当たり期末配当につきましては、１株につき2025年３月期より1円00銭増配し１株当たり29円50銭とする予定です。

なお、2027年３月期の配当予想については、１株につき2026年３月期より1円00銭増配し１株当たり30円50銭としております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しています。IFRS（国際財務報告基準）の適用については未定です。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,175	13,728
売掛金	8,887	9,562
仕掛品	89	53
貯蔵品	28	19
未収入金	12,516	14,160
前払費用	1,285	1,219
その他	46	37
貸倒引当金	△366	△369
流動資産合計	38,664	38,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,295	1,348
減価償却累計額	△641	△707
建物（純額）	654	641
工具、器具及び備品	1,193	1,175
減価償却累計額	△978	△995
工具、器具及び備品（純額）	215	179
機械装置及び運搬具	13	－
減価償却累計額	△12	－
機械装置及び運搬具（純額）	0	－
使用権資産	872	481
減価償却累計額	△554	△215
使用権資産（純額）	317	265
有形固定資産合計	1,187	1,087
無形固定資産		
のれん	9,701	64
ソフトウエア	7,028	7,146
商標権	13,176	－
顧客関係資産	935	－
その他	0	0
無形固定資産合計	30,841	7,210
投資その他の資産		
投資有価証券	2,875	2,909
繰延税金資産	1,437	1,658
敷金及び保証金	1,533	1,497
投資その他の資産合計	5,846	6,065
固定資産合計	37,876	14,363
資産合計	76,540	52,774

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	423	405
短期借入金	3,500	4,600
１年内返済予定の長期借入金	1,901	1,300
未払金	11,875	11,614
未払費用	861	803
未払法人税等	1,295	1,556
未払消費税等	824	861
契約負債	1,483	1,571
預り金	184	172
賞与引当金	1,042	1,084
リース債務	128	117
その他	469	496
流動負債合計	23,990	24,584
固定負債		
長期借入金	2,350	1,050
退職給付に係る負債	236	247
繰延税金負債	2,467	－
リース債務	174	165
その他	2	2
固定負債合計	5,231	1,465
負債合計	29,221	26,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,551	2,551
資本剰余金	262	261
利益剰余金	43,430	26,691
自己株式	△5,713	△9,711
株主資本合計	40,531	19,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	165
為替換算調整勘定	6,328	6,536
その他の包括利益累計額合計	6,558	6,702
新株予約権	229	229
純資産合計	47,319	26,724
負債純資産合計	76,540	52,774

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
売上高	60,952	64,735
売上原価	7,098	7,602
売上総利益	53,854	57,132
販売費及び一般管理費	※1 47,518	※1 50,345
営業利益	6,335	6,787
営業外収益		
受取利息	57	67
持分法による投資利益	2,027	2,158
その他	63	66
営業外収益合計	2,148	2,292
営業外費用		
為替差損	15	212
支払利息	101	130
その他	11	14
営業外費用合計	127	357
経常利益	8,357	8,721
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	※2 35	※2 6
事業撤退損	※3 92	※3 127
為替換算調整勘定取崩損	－	64
減損損失	－	※4 22,957
特別損失合計	128	23,155
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	8,231	△14,433
法人税、住民税及び事業税	2,328	2,513
法人税等調整額	△150	△2,629
法人税等合計	2,177	△115
当期純利益又は当期純損失（△）	6,054	△14,317
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△0	－
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	6,054	△14,317

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	6,054	△14,317
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,708	209
持分法適用会社に対する持分相当額	△80	△65
その他の包括利益合計	2,628	143
包括利益	8,682	△14,174
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,682	△14,174
非支配株主に係る包括利益	△0	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,551	313	39,111	△1,904	40,071
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	△1,734	－	△1,734
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	6,054	－	6,054
自己株式の取得	－	－	－	△3,915	△3,915
自己株式の処分	－	△51	－	105	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	△51	4,319	△3,809	459
当期末残高	2,551	262	43,430	△5,713	40,531

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	322	3,607	3,930	282	44,284
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	△1,734
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	6,054
自己株式の取得	－	－	－	－	△3,915
自己株式の処分	－	－	－	－	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	2,720	2,628	△53	2,574
当期変動額合計	△92	2,720	2,628	△53	3,034
当期末残高	229	6,328	6,558	229	47,319

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,551	262	43,430	△5,713	40,531
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	△2,421	－	△2,421
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	－	－	△14,317	－	△14,317
自己株式の取得	－	－	－	△3,999	△3,999
自己株式の処分	－	△0	－	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	△0	△16,739	△3,998	△20,738
当期末残高	2,551	261	26,691	△9,711	19,792

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	229	6,328	6,558	229	47,319
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	△2,421
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	－	－	－	－	△14,317
自己株式の取得	－	－	－	－	△3,999
自己株式の処分	－	－	－	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	207	143	△0	143
当期変動額合計	△64	207	143	△0	△20,594
当期末残高	165	6,536	6,702	229	26,724

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	8,231	△14,433
減価償却費	2,765	3,647
のれん償却額	1,048	972
固定資産除売却損益（△は益）	33	6
減損損失	－	22,957
株式報酬費用	△58	△6
事業撤退損	－	127
為替換算調整勘定取崩損益（△は益）	－	64
持分法による投資損益（△は益）	△302	△99
貸倒引当金の増減額（△は減少）	81	4
賞与引当金の増減額（△は減少）	95	45
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10	12
為替差損益（△は益）	15	136
支払利息	101	130
売上債権の増減額（△は増加）	△334	△764
未払消費税等の増減額（△は減少）	△150	40
未収入金の増減額（△は増加）	△2,042	△1,658
前払費用の増減額（△は増加）	△223	62
契約負債の増減額（△は減少）	160	97
未払金の増減額（△は減少）	△859	△259
その他	△354	50
小計	8,216	11,134
利息及び配当金の受取額	57	67
利息の支払額	△102	△131
法人税等の支払額	△2,365	△2,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,806	8,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△224
有形固定資産の取得による支出	△425	△145
無形固定資産の取得による支出	△3,646	△3,763
その他	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,071	△4,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,500	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,901	△1,901
リース債務の返済による支出	△157	△132
新株予約権の発行による収入	6	6
自己株式の取得による支出	△3,915	△3,999
自己株式の処分による収入	54	0
配当金の支払額	△1,735	△2,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,148	△7,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	△28
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,112	△2,705
現金及び現金同等物の期首残高	17,365	15,253
現金及び現金同等物の期末残高	15,253	12,547

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結損益計算書に関する注記）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
給料手当	17,395	17,816
広告宣伝費	12,524	13,970
のれん償却費	1,048	972
減価償却費	2,765	3,414
業務委託費	3,486	3,847
法定福利費	2,896	2,958
地代家賃	2,214	2,314
賞与引当金繰入額	844	835
退職給付費用	87	58
貸倒引当金繰入額	178	158

※２　固定資産除売却損

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
建物	8	2
工具、器具及び備品	2	0
機械装置及び運搬具	0	－
ソフトウエア	23	3
計	35	6

※３　事業撤退損

特別損失に計上した事業撤退損の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
海外子会社事業撤退損	64	127
その他	27	－
計	92	127

※４　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、前連結会計年度については該当事項はありません。

（単位：百万円）

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	のれん	－	8,649
	顧客関係資産	－	589
	商標権	－	13,041
	ソフトウエア	シンガポール等	677
計			22,957

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当社連結子会社であるMIMSグループに係るのれん及び無形固定資産について、同グループの業績が計画を下回る推移となっており、新経営体制のもと、今後の事業計画を見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを15.0％で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

(報告セグメントの概要)

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業です。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
51,567	9,385	60,952

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
657	530	1,187

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
55,884	8,851	64,735

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
581	505	1,087

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
１株当たり純資産額	554.24円	322.79円
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	70.96円	△173.66円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	70.95円	―

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	6,054	△14,317
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	6,054	△14,317
普通株式の期中平均株式数（株）	85,320,254	82,445,399
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	15,741	―
（うち新株予約権（株））	(15,741)	(―)

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年７月18日取締役会決議の 第14回新株予約権 普通株式　10,400株 2019年８月19日取締役会決議の 第15回新株予約権 普通株式　24,200株 2020年７月13日取締役会決議の 第16回新株予約権 普通株式　200,000株 2021年７月12日取締役会決議の 第17回新株予約権 普通株式　18,300株 2022年７月11日取締役会決議の 第18回新株予約権 普通株式　192,000株 2023年７月10日取締役会決議の 第19回新株予約権 普通株式　213,000株 2024年７月８日取締役会決議の 第20回新株予約権 普通株式　231,000株	―

（重要な後発事象の注記）

（セグメント区分の変更）

当社の報告セグメントは、当社グループの事業が高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業並びにこれらに付帯する業務事業であるため単一セグメントとしておりましたが、翌連結会計年度より報告セグメントを「キャリア」、「介護・障害福祉経営支援」及び「海外」の３区分に変更することといたしました。これは、2026年１月１日に新経営体制に移行し、2026年４月28日より経営管理区分を変更したことによるものです。なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目に関する情報については、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	調整額（注２）	連結損益計算書計上額（注３）
	キャリア	介護・障害福祉経営支援	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	38,279	13,471	8,851	60,602	4,133	－	64,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	0	262	274	104	△378	－
計	38,289	13,472	9,114	60,876	4,237	△378	64,735
セグメント利益又は損失（△）	6,676	4,721	△71	11,326	7	△4,546	6,787
その他の項目							
減価償却費	1,096	1,369	741	3,207	174	265	3,647
のれんの償却額	42	－	929	972	－	－	972
減損損失	－	－	22,957	22,957	－	－	22,957

（注１）「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、シニアライフ事業等を含んでおります。

（注２）セグメント利益の調整額△4,546百万円は、主に当社グループの管理部門にかかる費用であります。

（注３）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（注４）セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。